

インド近現代史の なかの社会運動

—その共通性をめぐって—

趣旨と全体的報告

石坂晋哉

このセッションでは、20世紀以降のインドにおけるさまざまな社会運動をインド近現代史の流れのなかに位置づけ直すとともに、社会運動に注目することで見えてくるインドの社会と社会変動のあり方の特徴を抽出しようと試みた。社会運動は、「現状への不満や予想される事態に関する不満にもとづいてなされる変革志向的な集合行為」[長谷川・町村2004: 19]などと定義される。例えば環境、差別、人権などのイシューは、それらを問題として提起する人びとの社会運動によってその存在が浮き彫りにされ、運動によってそれらをめぐる新たな価値が生み出されてきたとみなすことができる。こうした視角にたつ社会運動研究の立場から、近現代インド社会研究にいかなる新たな貢献ができるかを具体的に考えることがこのセッションのねらいであった。

これまでのインド社会運動研究は、1947年以前の運動を扱う歴史学的な研究と、それ以後の運動を扱う政治学者や社会学者による研究とに分断され、両者の交流が乏しかった。また、多くの詳細な個別事例研究がなされる一方で、社会運動研究の理論的枠組を踏まえつつ近現代インド史の流れとの関係のなかでそれらを理解しようとする試みはあまりなされてこなかった。それに対し本セッションでは社会運動理論を積極的に用いつつ、近現代インドの社会変容を捉える新たな枠組や視角を獲得していくことをめざした。各報告の概要は以下のとおりである。

小嶋常喜氏の報告「農民運動の『制度化』と『急進化』—ビハールにおけるキサーン・サバー運動の盛衰—」は、1930年代ビハール地方の

農民運動の展開過程とその歴史的意義を、社会運動のサイクル理論（S・タローら）によって捉え直すものであった。ビハールのキサーン・サバー運動はもともとカースト団体から発展した自律的な運動だったものが、民族運動という政治的機会を捉えて組織が拡大し、1934年から38年にかけてピークに達した。小嶋氏はこの時期以降のキサーン・サバー運動の「終息・衰退」過程を、サイクル理論の「制度化」と「急進化」というタームから捉え直した。すなわち一方で、1936年には全インド農民組合発足という運動の制度化が始まった。この時期はそもそも1937年の州議会選挙によってビハールをはじめインド各地で会議派政権が誕生するという民族運動自体の制度化の時期であったが、こうした州政権によるその後の諸々の小作立法や、さらに独立後のインド政府による地主制廃止や土地改革なども、農民運動の制度化と捉えることができる。他方、制度化に伴うキサーン・サバー運動の穏健化に抗する急進化の動きもこの頃から目立つようになった。キサーン・サバーは分裂し、左翼政党と連携する勢力が出ると同時に、逆に会議派州政権に期待をかけて過激なアピール（土地の占拠、作物の奪取、団体交渉）がなされるといったことも起こるようになっていったのである。このように、インド農民運動を単に「革命を起こすことに失敗した」（サバルタン研究グループ）として否定的に評価するのではなく、より長期の歴史的スパンのなかで、制度化や急進化の絡まりの過程を丁寧に分析していくことの重要性を小嶋氏は強調した。

木村真希子氏の報告「『ネリーの虐殺』とアッサムの反外国人運動—社会運動における集会的暴力の位置づけ—」は、1983年のネリー暴動の発生メカニズムとその責任の所在を、アッサム地方の反外国人運動の流れのなかに位置づけたうえで特に指導者と民衆の相互作用の分析を通じて明らかにするものであった。ネリー暴動とは、1983年2月にアッサム州ナガオン県ネリー村付近で起きたベンガル系ムスリム住民殺害事件のことである。1600人以上が殺害された。この事件に関する従来の分析には、これが野蛮なトライブの自律的な攻撃だったとするものと、全アッサム学生連合（AASU）やコミューナル勢力による操作と動員を重視する立場とがあった。これに対し木村氏は、ネリー暴動を、植民地期の入植政策にまでさかのぼるこの地方の土地問題と、1970年代末からのAASU等による反外国人運動（=不法移民排斥運動）との連関のうち

に捉えるべきだと主張した。すなわち、農村部の低カースト層のひとがもっていたベンガル系ムスリム移民による土地収奪への危機感が、都市部の運動指導者らによる不法移民排斥の主張と重なったこと等により、実際には「外国人」ではないはずのムスリム住民が標的とされる攻撃が起き、指導者たちもこれを黙認した、というのがこの事件の本質だったのである。このように位置づけると、反外国人運動の指導者たちにも倫理的責任があることが明確になる。さらに、大規模な抵抗が予想されたにもかかわらず、地域主義的なAASU等の勢力拡大を阻むためにアッサム州議会選挙を1983年に決行しようとしたインド連邦政府にも治安維持上の責任が存在すると木村氏は指摘した。

石坂晋哉の報告「チプコー運動はいかにして成功したか?—1970・80年代インドにおける辺境の森林保護運動と国家と世界—」は、ウッタラーカンド地方で展開したチプコー運動が1970年代後半に「環境運動」としてのフレーミングがなされて以降、地域社会の外部との人的ネットワークが構築されていった過程とその意義を明らかにするものであった。地域外の企業による伐採に対して住民が木に抱きついて（「チプコー」は「抱きつけ」の意）抵抗したことで広く知られるチプコー運動についての最近の研究は、運動が実は住民たちの願いを汲み取る方向には展開しなかった点を強調する傾向にある。これに対して石坂は、チプコー運動が商業目的伐採全面禁止というひとつの実体的「成果」を勝ち取った背景には、ウッタラーカンド地方のローカルな活動家のイニシアティブによって、インド中央トップレベルの政治家や世界的な森林保護の潮流を牽引してきた思想家・活動家などとの人的ネットワークが構築されたことがあったことを明らかにした。こうした具体的なネットワークを通じて辺境地域の環境・社会問題が広く知られるようになり長期的にみれば地元社会を利しただけでなく、さらに、そのネットワークと人脈作りのノウハウが次世代の活動家たちにも引き継がれ、開かれたネットワークを特徴とするインド環境運動の活況がもたらされることにもつながったのではないかと石坂は指摘した。

舟橋健太氏の報告「『過去』 思想的運動—ダリト運動の展開とその特徴—」は、2000年代のウツタル・プラデーシュ州西部における仏教改宗運動を事例として、ダリト（元「不可触民」）運動の歴史的展開とその特徴を「『過去』 思想的」というキーワードによって明らかにするもので

あった。一般的に社会運動は「現在」の問題を解決するためによりよい「未来」を志向するものだといえるが、舟橋氏によると、現代インドのダリト運動においては「過去」という要素がきわめて重要になっている。そもそもダリト運動の歴史的淵源は、神の前の平等が主張された中世のバクティ運動にある。その後、植民地期において啓蒙的カースト・ヒンドゥーによって不可触民の社会への組み込みが志向された不可触民解放運動を経て、B・R・アンベードカルの登場をもって、高学歴ダリト自身がダリト大衆を導く現代的ダリト運動が始まった。こうしたダリト運動の歴史的経緯とともに、ダリトの仏教改宗運動において「仏教」が重視される論理の背景にも、「過去」への思考を重視するという特徴が認められる。すなわち改宗仏教徒たちの間では、仏教は、ヒンドゥー教やイスラームやキリスト教などよりも古いインド土着の「われわれのもとの宗教」だったのだという語りがしばしばなされる。さらに、仏教はジャーティ（カースト）の観念や差別が生まれる以前の宗教であり、カーストを否定する平等主義の宗教だとも語られている。こうした「過去」への思考が、現代のダリト・アイデンティティの構築やダリトとしての共同性の構築においてきわめて重要な役割を果たしている点を舟橋氏は強調した。

コメンテーターの田辺明生氏は、まず「非政党的政治過程」というR・コタリ概念を紹介し、社会運動は政治過程の重要な一部であり社会変容の主要な動因のひとつだと指摘した。そして社会運動という視角の利点は、社会や歴史を動かすのはマイクロ（個人）かマクロ（全体）かという二項対立的図式に陥ることなく、多面的な行為主体によっていかなる働きかけやコミュニケーションがなされ、それらを通じて関係性がいかに変容し主体がいかに構築されているかを実証的にみることができると述べた。その後田辺氏から各報告に対する詳細なコメントと質問がなされた。

フロアからは、選挙制度と社会運動との関係をいかに考えるべきか、民主主義という価値・理念と社会運動の関係をどう捉えるべきか、そして方法としての「非暴力」の歴史的意義をより深く追究すべきではないかなどの意見が出された。さらに、社会運動研究は、従来の政治研究や社会研究の射程を広げるとともに、よりセンシティブに時代と社会の意味を捉え直す大きな可能性をもっているように思えたというコメントも

出された。

全体として、社会運動理論をインド研究に適用・応用することによって、1947年を相対化したり（小嶋報告）、集合的暴力のメカニズムと責任の所在を明らかにしたり（木村報告）といった重要な成果がみられたように思う。また、歴史の流れのなかで運動を捉えることによって、開放的な人的ネットワークの構築過程を浮き彫りにしたり（石坂報告）、「過去」の再解釈という独特の性格を明らかにしたり（舟橋報告）とインド社会運動の「共通」的特質の一端も明らかにされたように思う。

参照文献

長谷川公一・町村敬志、2004、「社会運動と社会運動論の現在」、曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人（編）、『社会運動という公共空間—理論と方法のフロンティア—』、成文堂、1-24頁。

いしざか しんや ●京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科客員研究員